

地方公共団体における総合的指標の活用

—社会指標・幸福度指標・持続可能性指標—

佐藤 峻

キーワード： 地方公共団体、社会指標、幸福度指標、
持続可能性指標、POINT (Policy Influence of Indicators)

1.背景

近年、行政組織が幸福度指標の作成に取り組み始めた。Beyond GDP の世界的な関心の高まりを背景に、国内では、新成長戦略（2010年6月閣議決定）を受けて設置された内閣府幸福度に関する研究会によって、2011年12月に幸福度指標試案が発表された。自治体レベルでは、より早くから荒川区・熊本県・福井県などによって幸福や希望の指標化が進められてきた。2011年11月には、国民総幸福を理念としているブータン国王夫妻の来日や、法政大学教授による47都道府県幸福度ランキングの発表といった、幸福度指標に関する出来事がメディアの注目を集めた。それ以来、幸福度の政策目標化や指標化に取り組み始める自治体が増えている。幸福度指標は、経済学や心理学を中心とした主観的幸福感（Subjective Well-being）研究が注目を集めて発展する中、その知見を政策へ活用する一手法として期待が高いと同時に、批判や慎重な意見も多い。

2.目的と方法

本研究は、国内の地方公共団体における幸福度指標の活用状況を概観することを目的とする。特に、幸福度指標の、普及度合い、作成と使用のプロセス、広い意味での役割（role）について調べ、自治体政策における幸福度指標の位置づけを確認する。資料には自治体の公表情報を主として用いる。具体的には、自治体の Web サイト等で入手可能な総合計画、行政評価結果、議会録などを参考にしている。荒川区の GAH については、先駆的な事例であり他の自治体への影響も大きいことから、取り組みの担当者を対象に2度のヒアリング調査を実施した。考察にあたっては、社会指標や行政評価に関する先行研究や、EU で実施された POINT⁽¹⁾ (Policy Influence of Indicators) プロジェクトの理論的枠組みを参考にした。

3.結果

国内の地域レベルの幸福度指標に関する取り組みとして、既往研究では紹介されていない事例を含む、約30の事例が確認された。首長のイニシアティブで取組みが始まっている場合は、まちづくりの理念や目標として幸福概念を掲げ、総合計画に反映されることが多い。指標の作成プロセスにおいても、概念的役割や政治的役割が見られる。主観的指標を盛り込む場合は、既存の住民意識調査に新しい質問項目として加えられることが多い。しかし、質問形式に問題があることも多いため、専門家によるアドバイスが必要である。客観的指標を中心としている取り組みは、ベンチマーキングに類似している。

経済学や心理学による主観的幸福感の規定要因の解明と、それによる幸福度指標の測定器具的役割の強化は重要である。しかし、幸福度指標の作成を試みることは、より広範な役割を持っていることを認識すべきだ。行政職員や住民が、目指すべき個人の人生とまちの将来のあり方を議論できる幸福をテーマとした指標体系の構築を行うことには、それ自体にも価値がある。先駆的事例においては、幸福が重要かつ多様な解釈のできる概念であるがゆえに、その具体的な指標化にあたって、多くの人の関心を惹きつけ多様な主体を巻き込んで活発な議論を生んでいる。日本の社会は成熟化し、価値観やライフスタイルはますます多様化している。そのような中で発展を実現していく際に、幸福度指標は、自らのまちの価値観を大切にしたい主体的なまちづくりを、熟議のもとに行うための良きツールとして機能しうる。

参考文献

1) POINT (2011). *A Synthesis of the Findings of the POINT Project*. Deliverable Report 15, The Bayswater Institute.